

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年11月12日 第166号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.10.31

ロシアと北朝鮮がデジタル協力協定締結

10月31日付TASSによると、北朝鮮国営メディア朝鮮中央通信は、ロシアと北朝鮮が平壤でデジタル分野の協力協定を締結したと報じた。10月30日、ロシア・デジタル発展・通信・マスコミ省のアンドレイ・ザレニン次官と北朝鮮情報産業省のチャン・ヨンギル次官が署名した。この協定は、通信、情報技術、デジタル開発分野の協力に関するものである。署名後は協定の履行に関する実務会合が開催された。ザレニン次官はチュ・ヨンイル情報産業大臣とも会談した。同次官は平壤で開催された情報通信技術製品展示会にロシア代表団の団長として参加した。

2024.11.01

ロシア富豪総資産、年初から260億ドル増加

11月1日付Kommersantによると、ブルームバーグ・ビリオネア指数において、2024年初以降、ロシアの富豪の総資産が262億7,000万ドル増加した。ロシアの富豪の中で最も資産が増加したのはノヴォリペツク製鉄所の受益者であるウラジスラフ・リシン氏で、同氏の資産は今年1月から48億1,000万ドル増え、288億ドルとなった。ブルームバーグ・ビリオネア指数は、富豪が所有する企業の株価に基づき形成されており、一部の企業についてはEV/EBITDA倍率やPER(株価収益率)に基づいている。このランキングは世界の富裕層上位500人を対象としている。そのうちロシア人は25人で、11月1日現在、この25人の資産は総額3,553億3,000万ドルとされている。リシン氏は他のロシア人に比べて最も資産が増加したが、ランクは2位であった。ロシア人の1位は引き続きノルニツケルの主要株主であるウラジミール・ポタニン氏で、同氏の資産は11億8,000万ドル増加して322億ドルに達した。3位はルクオイルの共同所有者であるヴァギト・アレクペロフ氏で、同氏の資産は27億8,000万ドル増え、274億ドルとなった。4位は前月同様、セヴェルスタリの受益者であるアレクセイ・モルダシヨフ氏で、同氏の資産は年初から47億5,000万ドル増加して256億ドルに達した。5位も前月同様、NOVATEKの共同所有者であるレオニード・ミヘリソン氏だが、同氏の資産は19億8,000万ドル減少し、255億ドルになった。

2024.11.06

ロシアが西側の制裁に耐え得る3つの理由

11月6日付Vzglyadによると、高等経済学院世界経済・世界政治学部世界経済学科長のイーゴリ・マカロフ准教授が寄稿し、ロシア経済が制裁にうまく対応できている理由について論じた。その理由とは、①制裁が基本的にほぼ機能していないため、②ロシアは大国であり制裁の効果が現れにくい、③制裁がロシアの現実を理解せず制裁する側の国内課題解決(いかにロシアを罰しているかを有権者に示すこと)を目的として歪んだ形で実施されているため、の3点である。制裁下の経済については、以下の3点に集約できる。①対ロ制裁の大部分(機器供給禁止、マクドナルドの撤退、銀行に対する二次的制裁等)は、かつてロシアが輸入していた商品、サービスおよび技術の供給チャネルを対象としている。供給チャネルの一部が遮断されると別のチャネルに対する需要が高まり、価格が上昇する。その結果、新たなチャネルの構築に対する投資が促進される。②一部の制裁はロシア

の輸出を対象としており、ロシアからの輸入禁止、もしくは石油価格上限のように狡猾な制度が導入されている。ここでも上記①と同じロジックが働くが、ロシアは主要輸出品（石油、ガス、肥料、アルミニウム、穀物）の各市場において経済的な意味で大国であり、したがってロシアの輸出は国際価格に影響を与えるという別の事象が生じる。③個別制裁および金融制裁により、ロシア当局が過去30年間達成できなかったことが実現した。それは、資本の国外流出の抑制である。その結果、当然ながら投資が拡大し（2023年は9.8%増、2024年上半期は10.9%増）、このことは経済成長の異例の加速の主な要因となった。同准教授は結論として、制裁により、ロシアはアジアおよび南半球諸国と協力するためのインフラ（輸送・物流インフラ、外交インフラ、人材インフラ等）に積極的に投資するようになったと強調している。ロシアが自らこの路線に転換することは長年なかったが、現在はそうせざるを得なくなっているという。

2024.11.06

ノヴァク副首相、今年のインフレ率を8%と予測

11月6日付Kommersantによると、ノヴァク副首相は、2024年のロシアのインフレ率は8%あるいはそれより若干低くなる見込みだと述べた。ロシア中央銀行の予測は、2024年のインフレ率は8～8.5%の間である。経済発展省は9月、今年のインフレ率を5.1%から7.3%に引き上げた。インフレ率は第3四半期末から第4四半期初めにかけてやや減速がみられたものの、2024年のGDP成長率は3.9%に達する見込みである。2024年1～9月の成長率は4%で、前年同期を上回った。ロシア中銀は、今年のGDP成長率が3.5～4%の間になると予測する。

2024.11.06

ロシアと中国には新たな経済関係モデルが必要

11月6日付EastRussiaによると、2022～2023年、中ロ貿易は大幅な伸びを示したが、2024年にはほぼ成長が止まった。極東連邦大学で開催された第6回「新時代の包括的戦略協力に関する中ロフォーラム」では、貿易停滞につき、西側の制裁強化以外の理由に関する議論が交わされた。その要旨は以下の通り。

- ロシアが中国に原料とエネルギー資源を輸出し、中国から完成品を輸入するという経済協力モデルは限界を迎えている。ロシアは中国向け資源輸出を無限に増やすことはできない。中国は低炭素経済成長モデルに移行しつつあり、石油と石炭の消費を減らしており、2040年までに天然ガスの消費も削減するためだ。中国経済は成熟しつつあるため、成長は鈍化するであろう。さらに、中国では人口も減少している（2023年は200万人減）。つまり、燃料、食料、資源に対する中国の需要は減少する。また、両国の友好的関係にもかかわらず、中国がエネルギー資源輸入量に占めるロシア産石油・ガスの割合を20%以上に高める可能性は低い。
- ロシアと中国は情性的関係からより深化した統合の道に進むべきである。中国側はユーラシア経済連合との自由貿易協定（FTA）締結につき何度も働きかけてきた。しかし、アルメニア、キルギス、カザフスタン等のメーカーは中国からより安価で競争力の高い製品が流入することを恐れている。FTA協定が締結されれば、ロシアの製造業も大きな打撃を受けることになる。その一例は、中国メーカー進出の犠牲となったロシアの自動車産業である。
- 統合に向けた発展の選択肢の1つとなり得るのは、サービス貿易の自由化と投資条件の簡素化に関する中ロ協定締結である。有望な分野として、当初から「一帯一路」構想とユーラシア経済連合の利害を一致させるためのパッケージに含まれていた輸送・物流、情報通信サービスといった分野が挙げられる。サービス分野における活発な連携は、観光客、学生、企業関係者、研究者、プログラマー等、人の移動の拡大につながり、渡航自由化（ビザ免除）が必要になる。
- 中国は旧ソ連地域の輸送・物流プロジェクト開発を主導する主な国である。たとえば、2024年には中国、キルギスおよびウズベキスタンを結ぶ鉄道の建設に関する政府間協定が締結された。なお、この鉄道のキルギス区間の一部は中国と同じ軌間（1,435mm）とされる予定である。
- 中国は輸送回廊の役割を見直している。以前はロシアとカザフスタンが中国の欧州向け輸出の大部分のトランジット輸送を担っていたが、2022年以降、このルートは一定のリスクを伴うようになった。したがって、中国～キルギス～ウズベキスタン間鉄道建設や輸送回廊TRACECA（中国～カザフスタン～カスピ海流域～アゼル

バイジャン～ジョージア～トルコ～EU諸国)建設案が浮上している。専門家の見解によると、ロシアはこれらと競合するのではなく、各輸送回廊をユーラシア輸送ネットワークに統合するためのパートナーシップを発展させるべきである。

- 中国は現在、ロシア向け輸出をなるべく第三国経由で行うよう求めている。2023年の中国と中央アジア諸国の貿易額は890億ドルに達した(2019年はその半分であった)が、増加分はほぼロシアに再輸出された。二次的制裁の脅威により、代替物流ソリューションの模索を余儀なくされている。

2024.11.07

ベネズエラの対ロ輸出、5.5倍に増加

11月7日付TASSによると、ベネズエラのロシア向け輸出は5.5倍に増加し、ロシアからの輸入は3割増加した。ベネズエラのロドリゲス副大統領兼石油産業大臣がビジネス協議会の会合で述べた。副大統領は、「2022～2024年のベネズエラのロシア向け輸出は、非石油製品の品目で453%増加し、ロシアからの輸入は34%増加した」と述べた。ベネズエラのロシアへの主要輸出品目はカカオ、コーヒー、アボカド、きび砂糖、野菜である。一方、ロシアからの主な輸入品目は鉱物・化学肥料、大豆油、小麦、エンドウ豆、ワクチンである。同副大統領は、「両国間のエネルギー協力はダイナミックに発展している」と強調したうえで、「ベネズエラは自国通貨、すなわちループルとボリバルでロシアと貿易する用意がある」と語った。同副大統領は、米国とその同盟国が導入した制裁にもかかわらず、ベネズエラの経済は発展しており、ベネズエラには「投資家を保護し、ベネズエラの莫大な潜在力を実現する法的基盤」があると強調した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.10.31

ハンガリーのロシア産ガス輸入量が過去最高に

10月31日付Oilcapital.ruによると、2024年1～10月のハンガリーのロシアからのガス輸入量は過去最高を記録した。同国のペーテル・シーヤールト外務貿易大臣が、この10カ月のトルコストリームによるロシア産ガス輸入量は62億m³(日量2,000万m³)に達したと述べた。加えて同大臣は、ウクライナ・ガス輸送システムによるトランジット輸送が終了する可能性が非常に高いことは、トルコストリームがあるため、ハンガリーにとっては懸念事項ではないと改めて発言した。しかし、スロバキア、オーストリアおよびEU非加盟のモルドバはガスの大部分(ロシア産に限らず)をウクライナ経由で輸入している(ただし、モルドバが輸入するロシア産ガスは全て沿ドニエストルのクチュルガン発電所に供給されている)ことから、この3カ国にとっては懸念事項である。同大臣はロシアのラヴロフ外相と会談し、両国間の協力について協議を行った。シーヤールト大臣によると、ハンガリーはロシアとのパートナーシップによりエネルギー安全保障を維持している。同大臣は、ロスアトムが設計し、数カ月以内に基礎工事が開始されるパクシュ原子力発電所Ⅱについても言及した。同原発は2030年代初めに稼働を開始する予定で、投資拡大により同年代中に新たな原子炉を稼働させる可能性もあるという。

2024.11.02

EU向けガス輸出が増加

11月2日付Vedomostiによると、2024年10月にウクライナを経由して欧州向け(EU加盟国およびモルドバ)に供給されたロシア産ガスは、技術的に可能な最大レベルまで増加した。ガスプロムのデータによると、10月のウクライナのガス輸送システムを経由するロシア産ガスの1日当たりの平均供給量は4,230万m³となり、昨年10月より5%増加した。このルートを経由して10月にEUとモルドバに供給されたガスは合計13億1,000万m³となった。8月の供給量は12億9,000万m³(日量4,170万m³)、9月は12億7,000万m³(日量4,220万m³)であった。2024年1～10月の合計では129億m³となり、昨年同期を7%上回った。欧州ガス輸送事業者ネットワーク(ENTSO)のデー

タによると、もう1つの輸出ルートであるトルコ・ストリーム・パイプライン経由の輸送量も10月に増加した。昨年10月の4,640万m³、今年9月の4,770万m³に対し、10月の1日当たりの平均輸送量は4,800万m³であった。トルコ・ストリームの供給量は、依然として設計水準である日量4,320万m³を上回っている。10月は合計14億9,000万m³のガスがこのパイプライン経由で輸送された。本紙の計算によると、2024年1～10月のロシアの欧州向けパイプラインガスの総輸出量は265億m³(+15%)となった。

2024.11.04

ロシアの石炭会社の半数以上が赤字に

11月4日付EastRussiaによると、2024年1～8月のロシアの石炭会社の損失は前年同期比170%増の総額1,169億ルーブルに上り、利益(1,120億ルーブル、前年同期比71.2%減)を上回った。つまり、2023年1～8月は業界全体として3,160億ルーブル以上の黒字であったのに対し、今年は49億ルーブルの赤字となった。赤字企業の割合は前年同期の39%から52%に増加した。2023年のロシアの石炭会社の利益は前年比52%(4,260億ルーブル)減の3,570億ルーブルであった。しかし、今年は世界市場における価格下落と生産コストの急上昇によりさらに業績が悪化している。2024年の損失は業界全体で340億ルーブル前後になる見通しである。これは、損失が総額376億ルーブルに上った2020年以来の不振である。石炭会社の業績にマイナスの影響を与え続けているその他の要因は、鉄道インフラの輸送能力の制約、鉄道料金の高騰および欧米の制裁である。ロシアの多くの石炭会社にとって現在の世界の価格水準と生産コストでは石炭輸出は不採算となるため、各社は減産と新規炭鉱開発プロジェクトの停止を余儀なくされている。さらに、原料炭には依然として輸出関税が課されている。米国の新たな措置を加味すると、輸出の50%が制裁の対象となるため、ロシアの石炭輸出は2024年も2025年もさらに減少する見込みである。主要産地であり高品質の石炭が生産されるクズバスでも2024年1～9月の生産量は前年同期比8.1%(1,300万t)減の1億4,700万tに落ち込んだ。この9カ月のロシアの石炭輸出量は前年同期比9.6%(1,570万t)減の1億4,810万tであった。

2024.11.05

ガスプロムが「シベリアの力」拡張許可取得

11月5日付Interfaxによると、ガスプロムが中国向けガスパイプライン「シベリアの力」のライン部分およびコンプレッサー設備の全面的開発に関する国家審査総局の許可を取得した。社会資本設計文書審査結果統一国家登録簿によると、国家審査総局は上記設備の設計文書に関する国家審査において肯定的結論を出した。具体的には、コンプレッサーステーション全8カ所(CS-1「サルディケリスカヤ」、CS-2「オリョクミンスカヤ」、CS-3「アムギンスカヤ」、CS-4「ニムヌィルスカヤ」、CS-5「ナゴルナヤ」、CS-6「スコヴォロジンスカヤ」、CS-7「シヴァキンスカヤ」、CS-7a「ゼイスカヤ」)における第2のコンプレッサー設備、輸出用ガスの年間輸送能力が300億m³および380億m³のルーピングの建設許可が下りた。「シベリアの力」の幹線区間はサハ共和国(レンスク地区、オリョクミンスク地区、アルダン地区、ネリュングリ地区)とアムール州(ティンダ地区、スコヴォロジノ地区、マグダガチ地区、シマノフスク地区、スヴォボドヌィ地区)を通り、全長3,000km以上である。同パイプラインによるロシアから中国へのガス輸出は2019年にサハ共和国のチャヤンダ鉱床から開始された。2022年にはイルクーツク州のコヴィクタ鉱床も同パイプラインに接続された。中国との契約によると、同パイプラインによる2024年の輸出量は300億m³とされている。同パイプラインは(予定より早く)12月からフル稼働(年間輸送能力380億m³)を開始する予定である。

2024.11.06

Uniper、ガスプロムからの賠償金をドイツ当局に移管

11月6日付Forbes.ruによると、ドイツ最大のガス輸入業者であるUniperのウェブサイト、同社がガスプロム・エクスポートから受け取った損害賠償金5億3,000万ユーロを9月末にドイツ当局に移管したというプレスリリースが掲載された。同リリースには、「Uniperは経営安定化の一環として、受け取った賠償金から訴訟費用と税金を差し引いた全額をドイツに移管する義務を負っている」と記されている。ロイター通信の報道によると、同社は賠償金を移管することにより同社の救済に充てられた資金135億ユーロのドイツ政府への返済を開始した。2022年12月、

ガスプロムがガスの供給を停止したことを受けて同社は国有化され、現在は再上場に向け準備中である。関係筋の情報によると、ドイツ政府は2025年春に同社の株式を売却し、国の持株比率を引き下げる予定である。同社は2022年11月にストックホルム仲裁裁判所にガスプロム・エクスポートを提訴した。同社は当時、他のサプライヤーからより高価なガスを購入せざるを得ず、その結果として116億ユーロの追加支出が発生したと主張していた。

(2) 農林水産

2024.11.01

ロシアのインドネシア向け穀物輸出が過去最高に

11月1日付Primerによると、インドネシア統計局のデータから、2024年1～8月のロシアのインドネシア向け穀物輸出額が過去最高の2億7,300万ドルに達したことが明らかになった。主要輸出品目は小麦で、上記8カ月の輸出量は前年同期の4.3倍の96万4,000t、輸出額は3.9倍の2億7,000万ドルに上った。インドネシアにとって最大の小麦輸入相手国はオーストラリアで、1～8月の輸入額は7億4,100万ドルであった。2位はカナダ(6億4,000万ドル)、3位はウクライナ(3億9,500万ドル)、4位はアルゼンチン(3億9,300万ドル)、5位がロシアであった。

2024.11.01

ロシアの漁獲高: サケマスが減少しイワシ増加

11月1日付Primamediaによると、ロシア連邦漁業庁は、極東でのサケマス漁獲量の減少を予測している。沿海地方で人気があり、ロシア沿岸から一時的に離れているサンマに取って代わって、イワシがサケマスを部分的に代替する可能性がある。2024年10月21日までのロシアの漁獲高は413万1,000tだった。これは2023年の同じ日に比べて7.9%少ない。このうち、極東漁区の漁獲高は314万9,000t(8.2%減)だった。内訳は、スケトウダラが175万7,000t(前年同期比2,800t増)、マダラが9万5,200t(同5,300t減)、ニシンが34万100t(同5万1,200t増)、カレイが5万6,800t(同1万3,100t減)、イワシが36万8,200t(同6万6,000t増)となった。10月26日現在、2万1,700tの魚・水産加工品を積んだ32隻の船が沿海地方の港に向かっている。そのうち2隻がサケマスを積んでいる(1,529t)。連邦漁業庁のソコロフ副長官は10月31日、上院での議会公聴会で、野生のサケマス漁の状況について、「今後もサケマスの漁獲量は減少していくと見ている。これは普通のことだ。海中での生存率、産卵場での生存率など、自然の要因が影響する」と発言した。長期の周期性も漁業に影響を与える。例えば、現在、イワシが大きく増えている。同副長官は「2023年は非常に良かった。今年は、6万t増えるだろうが、コインには裏側があり、イワシの漁獲量が増える時は、サケマスが減る」と語った。ロシア連邦統計庁のデータによると、ロシアの9月のイクラの価格は、前月(8月)と比べて12.6%上昇した。これは魚製品市場の中で最も高い上昇率である。冷凍魚(ニシンを除く)、塩漬け魚、酢漬け魚、燻製魚、魚のフィレ、ニシンを含む魚の塩漬け・燻製珍味製品や魚の缶詰は0.8%～1.8%値上がりした。イクラの価格が高騰したのは、サケマスの漁獲高の減少が原因である。連邦漁業庁のデータによると、サケマスの漁獲高は2022年が25万9,800tだったのに対し、約22万8,700tであった。さらに、カラフトマスの漁獲高は2022年の14万7,000tからほぼ14万tにまで減少した。サケマスの漁獲高は、主な魚種であるカラフトマスのライフサイクルにしたがい、偶数年と奇数年の間で比較される。奇数年(2023年の漁獲高は60万9,000t)はサケマスの年とされ、偶数年はサケマス以外の年とみなされている。漁業連盟の評価によると、今年のイクラの生産量は、2023年の約2万5,000tに対し、1万～1万1,000tになるという。とはいえ、業界の専門家は、イクラもサケマスも市場で不足することはないと予測している。養殖業もうまくいっていない。2024年1～9月にロシアでは27万2,700tが生産されたが、これは、前年同時期比7.3%少ない。最も大きく減少したのはサケマスの養殖である。ソコロフ副長官は、議会公聴会で、連邦漁業庁は現在、養殖に関する法規制の大幅な改正に着手していると述べた。「以前にはあったインセンティブが薄れつつあり、新たな支援策が必要だ。また、調整しなければならない規制もある」と述べた。

(3)その他

2024.11.02

Warimpex、ロシアから撤退

オーストリアの不動産デベロッパー・Warimpexがロシア市場から撤退した。同社は先週、ロシアでの最後のプロジェクトであるサンクトペテルブルグのオフィス・ホテル複合施設「アエロポルトシティ」の売却を発表した。買い手は明らかにされていない。Warimpexは、この取引で7,600万ユーロの損失が発生することを明らかにした。WarimpexのユルコビッチCEOは、ロシア市場からの撤退は「極めて困難」だったと述べたが、詳細については語らなかった。

2024.11.02

Jaguar Land Rover、事業を売却

11月2日付RBKおよびVedomostiによると、英自動車メーカーJaguar Land Rover (JLR)は、ロシア事業を現地経営陣に譲渡した。子会社の有限責任会社「ヤグアル・ランド・ローヴェル」は2008年に設立され、Land RoverとJaguarの輸入、販売、アフターサービスを2022年まで行っていた。2024年10月31日以降、クジャコフCEOと他の3人の経営トップが均等に所有している。JLR自体は2008年からインドの自動車会社Tata Motorsが所有している。

2024.11.05

国産ノートPCのシェア11.6%に 米国製を上回る

11月5日付Kommersantによると、2024年1月から10月中旬までにロシアで販売されたノートパソコンの台数は258万台、金額にして1,633億ルーブルにのぼった。昨年1年間の数字を金額で12%、台数で6%上回った。ロシア製ノートパソコンのシェアは11.6%だった。一方、米国のApple、Dell、HPなどの合計シェアは10%を下回った。2022年には、米国ブランドの合計シェアは30%、ロシアブランドは4%だった。市場の主なシェア(70~72%)は依然として、AsusやLenovoを含む中国および台湾のブランドが占めている。昨年は、米国のベンダーが13%、ロシアのベンダーが7%を占めていた。M.ビデオ・エリドラド社のデータによると、2024年1~9月の国産ノートパソコンの販売台数は29万台、販売額は129億ルーブルで、前年同期に比べて台数レベルで29%、額面レベルで64%増加した。ロシアのトップベンダーにはOSiO、Digma、Irbis、Fplusが入った。

2024.11.06

米国が2023年8月以来初めてロシアからアルミニウム輸入

11月6日付RIA Novostiによると、米国の税関データから、9月、同国が2023年8月以来初めてロシア産アルミニウムを輸入したことが明らかになった。具体的には、複数の米国企業がロシアから未加工アルミニウム798tを総額190万ドルで購入した。9月の米国のロシアからの金属輸入のうち最大の品目は依然としてプラチナで、輸入額は前月の6倍、過去3カ月間で最高の8,840万ドルに達した。一方、チタンの輸入額は前月比37%減の140万ドルであった。2024年4月、米国はロシア産アルミニウム、銅、ニッケルの輸入およびシカゴ・マーカンタイル取引所(CME)における取引を全面的に禁止した。

2024.11.06

Sinosure(中)、ロシアでの保険事業を縮小

11月6日付Vedomostiによると、輸出の不払いリスク保険を提供する中国の国有企業Sinosureが、ロシア企業との協力を拒否することが多くなっている。Sinosureが制裁対象になっていない商品のロシア向け輸出の保険を拒否するケースが相次いでいる。関係者によると、同社は米国による二次制裁と風評被害を恐れている。Sinosureはロシアの輸入業者に90~120日の支払い猶予を提供し、同時に中国のサプライヤーに不払いリスクに対する保険を提供してきた。このような保険の保険料は輸出額の約6%であった。

2024.11.06

約20の外国ブランドがロシア市場に参入

11月6日付TASSによると、2024年のこれまでに、約20の新しい国際ブランドがロシア市場に参入した。そのほぼ半分(46%)は韓国と中国のブランドだった。REC+retail groupの共同オーナーで、ショッピングセンター連盟の新ブランド部長ケルメドチエワ氏が明らかにした。それによると、年末までにロシア市場に参入する外国ブランドの数は41に達し、2023年の実績を3割ほど上回る可能性がある。一方、ロシアのブランドもショッピングセンターに積極的に出店し続けており、「年末までに、ロシアの新ブランド数は32に増える可能性がある」と述べた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2024.11.06

ロシア外務省、トランプ氏勝利で声明

11月6日付Kommersantによると、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したについて、ロシア外務省は、「(トランプ氏の勝利は)民主党(バイデン)政権に対するアメリカ人の不満と国内問題を解決する必要性を反映したものだが、ロシアは共和党政権に幻想を抱いていない」との声明を発表した。声明では、米国の政治エリートは党派に関係なく「反ロシア的志向」を持っていると指摘した上で、「ロシアは、新政権がホワイトハウスに『入居』したら、ロシアの国益を厳格に守り、特別軍事作戦のすべての目標を達成することを目指しながら、新政権と協力するだろう。われわれの条件は不変であり、米当局はそのことをよく知っている」としている。

2024.11.07

トランプ氏勝利でも制裁の早期解除を期待せず ショーヒン会長

11月7日付TASSによると、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利は、ロシアとの経済関係の急速な改善にはつながらないだろう、なぜなら制裁は迅速に導入できるが、解除するには非常に時間がかかるからである。ロシア産業家・企業家連盟のショーヒン会長はそう述べた。ショーヒン会長は、「トランプ氏は感情的な人物で、行動を予測するのがそれほど容易ではない政治家である。実際に多くの人が彼に期待しているのは、新たな戦争を起こしたり支持したりせず、古い戦争を終わらせるという最大の約束を果たすということだ。もしそうなれば、制裁は徐々に解除され、現在「非友好国」とわれわれが呼んでいる国々との正常な経済関係が回復するだろう」と述べた。同時にショーヒン会長は、「実際、外国の金融機関は、ロシアの株式市場はすでに底を打っており、投資すべき時だと考えている。必ず利益が得られるからだ。文字通り今日、ブルームバーグのような世界的機関がそのような報道をしている」とし、西側企業の反応に注意を促した。同会長はまた、ウクライナでの特別作戦が終了する場合、西側は制裁を維持するために、さらに何かを考え出す可能性がある」と指摘した。

(2)その他制裁関連

2024.10.30

米国がロシア最大手タイヤメーカーに制裁

10月30日付RIA Novostiによると、米国財務省が同日に更新した制裁対象者・組織リストに、アレクセイ・モルダシヨフ氏が会長を務めるセヴェルグループが買収したコルディアントが追加された。10月初め、セヴェルグループはロシア最大手のタイヤメーカーであるコルディアントの買収を発表した。同社は乗用車用タイヤCordiant、Tunga、Torrero、Gislaved、トラック用タイヤCordiant Professional、Tyrexの他、スパークプラグMeteor Auto、暖房機器Meteor Thermo、Meteor Techを生産している。セヴェルグループは10月1日から同社の資産の所有権を有しており、この取引は反独占当局の承認を得ている。コルディアントの従業員は約8,000人である。買収金額は明らかにされていない。

2024.11.01

米当局、ロシア産石油価格日次レポート発注へ

11月1日付RIA Novostiによると、米財務省は10月24日、ロシア企業に石油を割引価格で輸出させ、ウクライナに対するロシアの「戦力を低下させる」ため、ロシア産油種ウラルとESPOの価格に関するレポートを毎日同省に提出する業務の公告を出した。公告には、「外国資産管理室(OFAC)および経済政策局は、財務省の石油市場分析、特にロシア産石油価格抑制の文脈における作業をサポートするため、適格業者に石油価格の包括的評価の役務提供を要請する」と記されている。なお、「役務提供業者はロシア産ウラルとESPOの価格を毎日分析すること」が極めて重要とされている。また、ブレント原油価格の分析も求められている。同省によると、ロシア産石油の価格抑制の目的は「ロシアの石油会社を割引価格で輸出せざるを得ないメカニズムに従わせる」ことであり、その結果、米国の見解によれば、ロシアの戦力を低下させることができるという。これに先立ち国際通貨基金(IMF)は、ロシアは西側諸国が設定した石油価格上限をうまく回避して世界に石油を輸出していることを認めた。IMFの推計によると、ブレント原油に対するロシア産石油のディスカウント幅はバレル15～20ドルにとどまっている。ロシア産石油を対象とする西側の制裁は2022年12月5日に発動された。EUは海上輸送によるロシア産石油の輸入を禁止し、G7、オーストラリアおよびEUはロシア産石油にバレル60ドルという価格上限を設定し、これを上回る場合には海上輸送や保険サービスの提供を禁止することとした。ロシアのプーチン大統領はこれに対抗し、2023年2月1日以降、契約書に価格上限措置の適用に関する直接または間接的な規定がある場合、外国企業への石油販売を禁止することを定める大統領令に署名した。

2024.11.05

米司法省、ロシアへの違法技術輸出で米企業を起訴

11月5日付Vedomostiによると、Eleview International社の幹部オレグ・ナヤンジン氏とヴィタリー・ボリセンコ氏が、米国の輸出管理改革法に違反して共謀したとして、バージニア州で起訴された。米司法省によると、Eleview International社は2022年3月頃から2023年6月頃まで、トルコ、フィンランド、カザフスタンで積み替える方法で、米国の商品および技術をロシアに違法に輸出したとされる。ロシアの顧客は、被告らのウェブサイトで米国の小売業者から米国の商品や技術を直接注文することができ、商品はその後、バージニア州にあるEleviewの倉庫に集められ、他の貨物輸送業者に渡されていた。輸出規制の強化後、被告らはロシア国内の消費者向けと知りながら、トルコ、フィンランド、カザフスタンに商品を出荷するようになったという。ボリセンコ氏とナヤンジン氏は、フィンランド・スキームを使って約345万ドル相当の商品をロシアに輸出したとされる。

2024.11.06, 2024.11.07

米Interactive Brokers、ロシア口座を閉鎖

11月6日付Vedomostiおよび11月7日付Kommersantによると、米Interactive Brokersは、ロシア国籍とEU諸国の居住許可証を持っている顧客に対し、30日以内に口座を閉鎖すると通知した。それによると、「Interactive Brokersは、自動顧客口座移転システム(ACATS:米国における証券のFPSに類似)を通じて、閉鎖される口座を他のブローカーに移す機会を与える、そのためには移転先の証券会社に口座の移転を申請する必要がある」、「通知から30日以内に口座の全ポジションを閉鎖または移転しない場合、当社は口座に残っているポジションを清算し、清算金を貴方の口座に送金するか、貴方の直近の出金指示に従って分配する権利を留保する」としている。Interactive Brokersは、ロシア人顧客の口座閉鎖は顧客の国籍とは関係なく、制裁リスクが理由であるとし、「Interactive Brokersは常に、当社が活動する司法管轄圏内における制裁および金融犯罪リスクの危険を分析し、その結果、特定の口座を閉鎖している。このプロセスはロシア人顧客だけを対象にしているわけではない」と強調している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *